

# 救急需要対策に関する検討会報告書のポイント

## 1 検討の狙い

- ・ 最近、救急要請が急増する一方で救急隊数は微増にとどまり、需給ギャップの拡大から現場到着所要時間が遅延する傾向にあり（付図1・2）
- ・ 地域によっては、真に緊急を要する傷病者への対応が遅れ、救命率に影響が出かねない状況で、総合的な対策を講じる必要性が高まってきているところ

## 2 取り組むべき対策（主なもの）

### （1）119番受信時等における緊急度・重症度の選別（トリアージ）

- ・ これまでは、緊急度・重症度にかかわらず即時に直近の救急隊を出動させてきたが、需要増大の中で「救命率の向上」を図るためには、緊急度・重症度が高い要請に対してより迅速に対応するとともに、悪質な頻回利用やタクシー代わりへの不出動・不搬送をはじめ、優先度の低い事案に対する対応のあり方を検討することが必要
- ・ このため、119番受信時や救急現場でのトリアージに向けて内因性の疾患を中心として「選別基準」と具体的な事案を当該基準にあてはめる際の「運用要領（プロトコル）」の作成に着手
- ・ 本検討会では、来年度は、内因性の精度を高めるとともに外傷事案や軽症事案の分析結果を加え、実用化に向けた試行を重ねることが必要

### （2）軽症利用者等への対策

- ・ 症状は軽微だが「交通手段がない」「どの病院に行けばよいか不明」といった要請に対しては、民間の患者等搬送事業者など代替的な移送サービスや病院情報の提供を行うこと（東京消防庁の民間コールセンター事業や横浜市消防局の救急医療情報センターの活用など）が効果的であり、このサービスの利用を促進する。また、利用者の便宜を考慮し「#8119」等の簡易なコール番号サービスを活用する。
- ・ 悪質な頻回利用者に対しては、不出動・不搬送などの毅然たる対応も必要

### （3）病院救急車の活用

- ・ 病院間の転院搬送は全救急搬送の1割近くを占める一方で、相当数の病院救急車が十分に活用されていないのが実態
- ・ 病院救急車は、これまで当該病院のみでの利用に限られていたため、経費負担が大きかったが、今般、複数病院間での共同活用や運用にあたって民間搬送事業者を活用したモデルを普及させることにより病院救急車の利用促進を図るべき

## 3 まとめ

- ・ 需要が増大する中、2の対策などにより、真に緊急を要する傷病者への対応が遅れることのないよう、万全の措置を講じるべき
- ・ これらの救急需要対策を講じてもなお十分でない場合には、更に救急行政の予算・体制の拡充の検討を行うとともに、救急サービスの有料化についても国民的な議論の下で、様々な課題について検討しなければならない。

付 図 1

救急隊数と救急出場件数の推移（全国）

年度	救急出場件数 (万件)	救急隊数 (隊)
H6	305	4,331
H7	328	4,387
H8	337	4,416
H9	348	4,483
H10	370	4,515
H11	393	4,553
H12	418	4,582
H13	440	4,563
H14	456	4,596
H15	483	4,649
H16	503	4,711

現場到着所要時間の推移グラフ

付 図 2

年度	現場到着所要時間 (全国平均) (分)	現場到着所要時間 (政令市等平均) (分)
H6	5.8	5.9
H7	6.0	6.1
H8	6.0	6.1
H9	6.1	6.1
H10	6.0	6.2
H11	6.1	6.1
H12	6.1	6.2
H13	6.2	6.3
H14	6.3	6.4
H15	6.3	6.6
H16	6.4	6.6

2